

## オープンアクセスについての審議状況

主な観点	これまでの審議会等での審議まとめの概要	現状	課題・対応
基本的な考え方	<p>○学術研究の成果は、人類共通の知的資産として共有されることが望ましく、特に公的助成を受けた研究成果については広く利活用されるべきである。そのため、ジャーナルの高額な購読料や著作権ポリシーにより、閲覧が難しくなる状況は好ましくないとして、研究成果のオープンアクセス化を進めるべきという考えが世界的な流れとなっている。</p> <p>●我が国において、現状では、研究者等にオープンアクセスの意義が十分浸透しているとは言いがたい。オープンアクセスの重要性について、研究者や学協会等の関係者の理解を促し、科学者コミュニティに定着させることが肝要。</p>		
対象範囲	<p>○機関リポジトリに搭載されるコンテンツとしては、主に以下のような事項が想定されるが、各大学等が保有するユニークな資料や他では流通しづらい資料の掲載にも力を注ぐなど、独自性を意識した展開も重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－ジャーナルに掲載された論文</li> <li>－研究紀要等による学内掲載論文</li> <li>－学位論文</li> <li>－国際会議等での口頭発表資料</li> <li>－テクニカルレポート、研究成果報告書</li> <li>－研究データ</li> <li>－教材</li> </ul> <p>○各大学等が保有するユニークな資料や他では流通しづらい資料の掲載にも力を注ぐなど、独自性を意識した展開も重要。情報戦略・整備方針等に基づき、どのようなコンテンツを重点的かつ網羅的に整備するか、また、オープンアクセスにするかを判断しつつ、コンテンツの充実・発信に努めるべき。</p>		

○・・・学術情報の国際発信・流通力強化に向けた基盤整備の充実について  
(平成24年7月 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会)

●・・・大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発進力強化の在り方について  
(平成26年8月 ジャーナル問題に関する検討会)

公開	<p>○論文の発表には、「オープンアクセスジャーナルによる発表」及び「自らインターネット上で論文を公表する方法」がある。</p> <p>○個々の大学等では、図書館職員が代行する方式、大学等が公開する研究者データベースとのリンクなど、研究者の負担軽減につながる様々な工夫を図っており、その共有化が重要。</p>		
公表手段	<p>○インターネットで公表する場所は、資金配分機関、所属機関又は研究者個人の設置するウェブサイトがある。</p> <p>○公表場所は、所属機関の整備する「機関リポジトリ」を活用することが現実的な方策。</p> <p>●各大学等における機関リポジトリ構築をさらに拡充するとともに、オープンアクセスジャーナルの育成にも努める方法が妥当。</p> <p>●オープンアクセスジャーナルの育成に関しては、信頼に足る査読制度の構築、科研費における研究成果公開促進費の充実、我が国の公的支援による出版プラットフォームであるJ-STAGEの強化により、学協会等が協同して、質が高く、また、研究者が負担するAPCを低額に抑えることが可能なオープンアクセスジャーナルを構築することが望ましい。</p> <p>●日本のハイレベルな論文を紹介するためのレビュー誌をJ-STAGEから発信すること等により、掲載論文の利活用を促進。</p>	<p>【オープンアクセスジャーナル】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JSPSは、平成25年度より研究成果公開促進費(国際情報発信強化)で学術誌の電子化及びオープンアクセス刊行を支援。(新規採択課題37件(うちOA刊行支援2件)(新規採択率42.5%)(平成26年度))</li> <li>・JSTは、J-STAGEにより学会誌の電子化を支援している。(1,001学会(学会の約半数)、1,861誌が利用(平成26年度))</li> <li>・J-STAGEにより掲載されている雑誌のうち、87%がオープンアクセスとなっている。</li> <li>・現在、電子化された日本の学術誌は全体の62%である。(平成24年度)</li> </ul> <p>【機関リポジトリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国立情報学研究所(NII)は、共用リポジトリ(JAIRO Cloud)を提供。機関リポジトリを整備している機関(507機関)のうち、194機関(38.2%)(平成27年1月末時点)がJAIRO Cloudを利用。</li> <li>・機関リポジトリの整備状況は、大学においては373大学(47.9%)。(平成26年度)</li> </ul>	<p>【オープンアクセスジャーナル】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的に評価されるオープンアクセスジャーナルの育成が必要。 ⇒科学研究費助成事業(研究成果公開促進費(国際情報発信強化))における支援の充実。</li> <li>・学会が出版社に過度に依存せずオープンアクセスジャーナルを運用できるよう、国内基盤を強化することが必要。 ⇒J-STAGEの利活用促進を目的とする機能強化。(インターフェイス改善など)</li> <li>・優良論文を抽出・編集し発信力の強化を図る「レビュージャーナル」の検討。</li> </ul> <p>【機関リポジトリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学における構築は半数弱に留まっている。</li> <li>・大学等が研究成果の管理に係る規則を定め、研究成果の散逸等を防止することが必要。</li> <li>・今後、研究データの登載により容量不足の問題などが生じる恐れ。 ⇒機関リポジトリ整備を支援するJAIRO Cloudの機能強化。</li> <li>・保存・流通すべき研究成果の管理に係るデジタル識別子を付与する体制の確立。 ⇒JSTが運営しているジャパンリンクセンターの活動の拡充。</li> </ul>
公表までの期間	<p>○インターネットで公表する時期は、最初に成果を発表した時点又は最初に成果を発表した時点から出版者側の認める一定期間を経過した時点がある。</p>		

- ・・・学術情報の国際発信・流通力強化に向けた基盤整備の充実について  
(平成24年7月 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会)
- ・・・大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発進力強化の在り方について  
(平成26年8月 ジャーナル問題に関する検討会)

公表バージョン	○インターネットで公表する文書の内容は、ジャーナルが登載を承認し公式に発表したもの(出版版)又は出版版に至る前の著者最終原稿などがある。		
各機関の役割	○関係機関がその目的に従って、コンテンツの収集・発信を推進することはもちろん、各機関の連携により、メタデータ、論文識別方法、著者情報などの「標準化」、論文の全文情報など、より詳細な学術情報へのアクセスを容易にする「統合検索機能」の強化、また、利用データの把握などの「分析ツール・統計機能」の充実を図ることが重要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術情報の検索機能として、JSTのJ-GLOBAL及びNIIの学術機関リポジトリポータル(JAIRO)を整備。</li> <li>・JSTは、国際標準の識別番号であるDOIの付与を行うジャパンリンクセンターを運営。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保存・流通すべき研究成果の管理に係るデジタル識別子を付与する体制の確立。【再掲】⇒JSTが運営しているジャパンリンクセンターの活動の拡充。</li> </ul>
資金配分機関	<p>○競争的資金を受けた研究の成果については、資源配分機関が支援と成果との関係を把握するため、オープンアクセスへの対応を含め、支援した研究の成果へアクセスできるかを研究者側に報告させるべき。科研費については、研究成果報告書における研究成果論文のWebアドレスの記載を強く奨励し、KAKENとリンクした形での流通を進めるべき。</p> <p>○科学研究費補助金研究成果公開促進費(学術定期刊行物)において、オープンアクセスジャーナルの育成を積極的に支援すべき。</p> <p>○投稿料等を競争的資金から支出可能である旨を明確に示す。</p> <p>○平成24年5月から、J-STAGE3の運用を開始し、データベース形式の国際標準(XML)への移行、投稿査読システムの改善が行われた。我が国のジャーナルのさらなる電子化促進や諸外国へのプラットフォームの普及なども重要な課題であり、今後も、関係機関や日本学術会議などと連携を密にし、我が国発の電子ジャーナルプラットフォームとして、取組の充実が望まれる。</p> <p>●JSTの支援事業や科研費で行われた研究の成果としての学術論文についてオープンアクセスの義務化を図るなど、公的研究費を受けた研究成果については、オープンアクセス化が当然であるという意識を広く研究者に普及させることも重要である。</p>	<p>【JSPS】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果公開促進費(国際情報発信強化)でオープンアクセス刊行支援を行っている。(新規採択課題37件(新規採択率42.5%)(平成26年度))【再掲】</li> <li>・科研費では、平成26年度研究成果報告書から研究成果のオープンアクセスの状況について記載。</li> <li>・科研費論文のオープンアクセスに関する啓蒙パンフレットを6月下旬に配布予定。</li> </ul> <p>【JST】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・J-STAGEにより学会誌の電子化を支援。(利用学会数1,001件(50.1%)(平成26年度))【再掲】</li> <li>・「オープンアクセスに関するJSTの方針」においてオープンアクセスに対する方針を示している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的に評価されるオープンアクセスジャーナルの育成が必要。【再掲】⇒科学研究費助成事業(研究成果公開促進費(国際情報発信強化))における支援の充実。</li> <li>・学会が出版社に過度に依存せずオープンアクセスジャーナルを運用できるよう、国内基盤を強化することが必要。【再掲】⇒J-STAGEの利活用促進を目的とする機能強化。(インターフェイス改善など)</li> <li>・補助事業に係る研究成果のオープンアクセスの促進に関し、ポリシー等を定め周知することが必要。</li> </ul>

- ・・・学術情報の国際発信・流通力強化に向けた基盤整備の充実について  
(平成24年7月 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会)
- ・・・大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発進力強化の在り方について  
(平成26年8月 ジャーナル問題に関する検討会)

学協会	<p>○学協会等に著作権ポリシーの早急な検討・公表を促すとともに、ユーザーの利活用を促進させるため、NIIが提供する共用リポジトリの積極的な展開、機関リポジトリのソフトウェアの高度化・機能標準化など、情報発信機能や運用体制の強化に寄与するサービスの充実に努めることが必要。</p> <p>○オープンアクセスジャーナルでは、成果を発表する研究者側に掲載費用を負担しても投稿したいという動機が必要。</p> <p>●学術論文の教育現場等での利活用を促進する観点から、学協会等は刊行するジャーナルに掲載される論文の著作権ポリシーの明確化を図る必要がある。</p>	<p>・著作権ポリシーを公表していない学協会は、51.8%。(平成27年4月30日現在。SCPJ(Society Copyright Policies in Japan)より)</p>	<p>・オープンアクセスに必要な許諾(教育での利活用を含む)が明示されるよう学協会における著作権ポリシーの整備・公表が必要。</p>
-----	--	--	--

- …学術情報の国際発信・流通力強化に向けた基盤整備の充実について  
(平成24年7月 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会)
- …大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発進力強化の在り方について  
(平成26年8月 ジャーナル問題に関する検討会)